

平成 27 年度 都道府県部会事業報告

1. 活動テーマ

都道府県における保健師の現任教育体制等の実態から課題の解決につなげる

2. 目的

25年度・26年度に実施した人材育成のための現任教育体制等の結果を基に、さらに都道府県の実態を把握し、新たな健康課題に取り組むことのできる保健師リーダーを育成するための検討資料とする。

3. 実施状況

回	開催日	場 所	内 容
1	平成 27 年 4 月 25 日 (土)	日本公衆衛生協会	・部会活動方針の検討 ・調査内容の検討等
2	5 月 23 日 (土)	日本公衆衛生協会	・事業計画の立案 ・調査内容の検討等
3	6 月～7 月	メール協議	・調査票の検討
4	8 月 8 日 (土)	日本公衆衛生協会	・調査の最終検討 ・現任教育に関する情報交換
5	10 月～11 月	都道府県にメール配信	・調査の実施, 集計
6	12 月 19 日 (土)	日本公衆衛生協会	・調査の集計検討
7	平成 28 年 2 月 6 日 (土)	日本公衆衛生協会	・調査の結果, 考察検討 ・調査のまとめ検討 ・平成 29 年度「国への要望(案) の検討」準備

4. 結果・課題

今回の調査結果から、都道府県及び県型保健所での市町村保健師に対する現任教育の実施状況を把握することができた。特に、新任期保健師を対象とした研修の実施割合が高く、保健師教育に対する全国での共通の課題が背景となっていることが伺えた。現任教育において、保健所の統括保健師は、研修担当者とともに研修の企画運営等に関わり、保健師の人材育成に重要な役割を果たしていることが分かった。統括保健師が配置されていない地域もあり、統括保健師の配置と継続的な確保に向けて保健師自らが統括保健師の役割を認識し、地域に責任を持つ保健活動のリーダーとしての姿勢を示す必要がある等課題も残った。

5. 委員

- 松本 敦子 茨城県筑西保健所保健指導課
- 加地 裕子 愛媛県東予地方局西条保健所健康増進課
- 阿蘇 ゆう 福島県地域医療課
- 玉井 公子 京都府山城北保健所保健室
- 中村貴美枝 熊本県芦北地域振興局保健福祉環境部保健予防課